
令和6年度 決算の概要

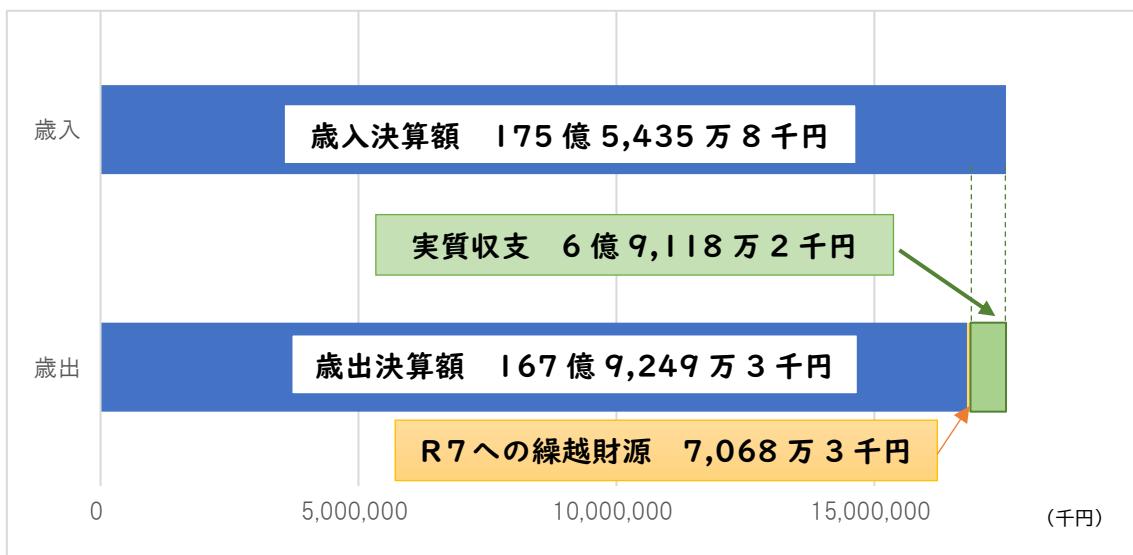
1. 決算のポイント	・ ・ ・ 1 ページ
各会計決算の状況	・ ・ ・ 2 ページ
財政健全化指標の状況	・ ・ ・ 3 ページ
財政調整基金・市債 残高の推移	・ ・ ・ 4 ページ
2. 一般会計決算の状況	
(1) 歳入決算の状況	・ ・ ・ 5 ページ
(2) 歳出決算の状況	・ ・ ・ 8 ページ
3. 特別会計決算の状況	・ ・ ・ 10 ページ
4. 公営企業会計決算の状況	・ ・ ・ 11 ページ
5. 主要事業の決算状況	・ ・ ・ 13 ページ



1. 決算のポイント

● 一般会計

令和6年度の実質収支は、6億9,118万2千円（令和5年度 6億4,331万1千円）、歳入から歳出を差し引いた「形式収支」 7億6,186万5千円のうち、令和6年度中に完了できなかった事業のための財源（繰越財源）は、7,068万3千円です。



【決算の概要】

令和6年度は、7月に当市始まって以来の豪雨災害に見舞われたことから、速やかな災害からの復興や、今後の防災対策に向けた事業に優先的に取り組みました。近年、線状降水帯の発達による集中豪雨の発生頻度が増加しており、雷による被害も生じています。こうした災害に備えながら、市民の皆さん的生活に真に必要とされるサービスを将来にわたって確実に届けるため、今後も健全な財政運営に努めてまいります。

なお、豪雨災害への対応や子育て支援のためとして、夫婦町である宮城県松島町をはじめ、市内外の法人・個人の皆様より、5,890万円あまりのご寄付をいただきました。いただいた寄附金の一部は、令和6年度災害復旧のために活用させていただいております。また、残額については「みらい創造基金」に積み立て、今後も継続する復興事業や子育て環境の充実・学校環境の整備に役立ててまいります。ありがとうございました。

【財政健全化指標の状況】 ※詳細は3頁に記載

令和6年度の健全化判断比率は、すべての指標において早期健全化基準を下回つており、各公営企業会計においても資金不足は発生していません。

各会計決算の状況

(単位:円)

会計名	令和6年度 歳入総額 A	令和6年度 歳出総額 B	形式収支 (A-B) C	繰越財源 D	実質収支 C-D
一般会計	17,554,357,837	16,792,493,340	761,864,497	70,683,516	691,180,981
国民健康保険事業 (事業勘定)	2,528,504,339	2,517,835,065	10,669,274		10,669,274
国民健康保険事業 (施設勘定)	81,977,478	73,196,922	8,780,556		8,780,556
後期高齢者医療	408,282,662	406,949,215	1,333,447		1,333,447
一般会計 ・特別会計 合計	20,573,122,316	19,790,474,542	782,647,774	70,683,516	711,964,258

(単位:円)

企業会計		収入	支出
水道事業	収益的	773,336,345	690,999,437
	資本的	151,662,890	395,298,628
下水道事業	収益的	1,432,546,262	1,376,833,520
	資本的	707,944,710	1,191,677,733
	特例的	77,010,117	227,930,642

財政健全化指標の状況

財政状況が良好かどうかを示す指標に、健全化判断比率(4指標)と資金不足比率があります。国が示す判断基準により、市の財政が「健全」、「早期健全化(要注意)」、「財政再生(破たん)」のいずれの状態にあるか、また、各会計の経営状態について、判断することができます。

【健全化判断比率の状況】

財政指標	令和6年度	令和5年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	-	13.47%	20.00%
連結実質赤字比率	-	-	-	18.47%	30.00%
実質公債費比率	8.0%	8.2%	△ 0.2	25.0%	35.0%
将来負担比率	50.0%	60.6%	△ 10.6	350.0%	

実質赤字比率 : 財政規模に対する一般会計等の実質赤字額の割合
連結実質赤字比率 : 財政規模に対する全会計の実質赤字額・資金不足額の割合
実質公債費比率 : 財政規模に対する一般会計等の借入金(市債)返済額等の割合
将来負担比率 : 財政規模に対する一般会計等の借入金(市債)や、将来支払っていく可能性のある負担等の割合

【資金不足比率の状況】

会計の別	令和6年度 資金不足比率	令和6年度 事業の規模	経営健全化 基準
水道事業会計	-	572,728千円	20.0%
下水道事業会計	-	264,780千円	

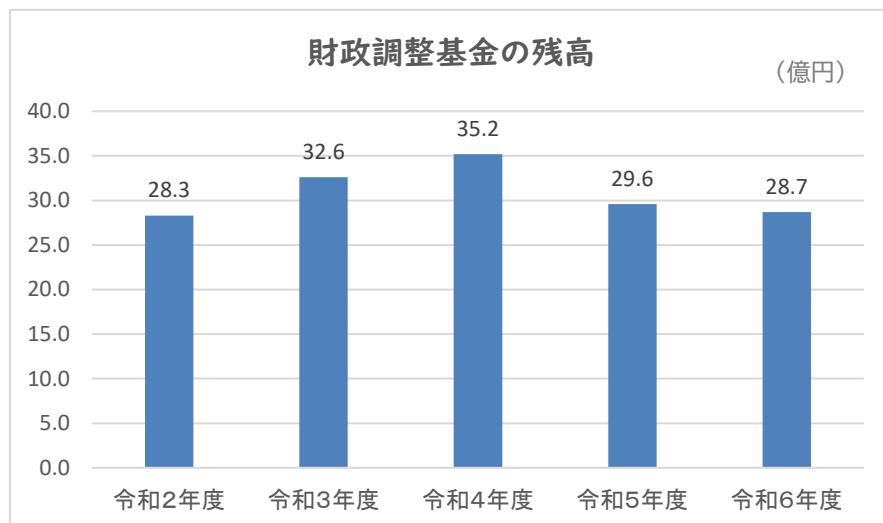
資金不足比率 : 公営企業会計(水道事業・下水道事業)ごとの事業の規模に対する資金不足額の割合

財政調整基金・市債 残高の推移（一般会計）

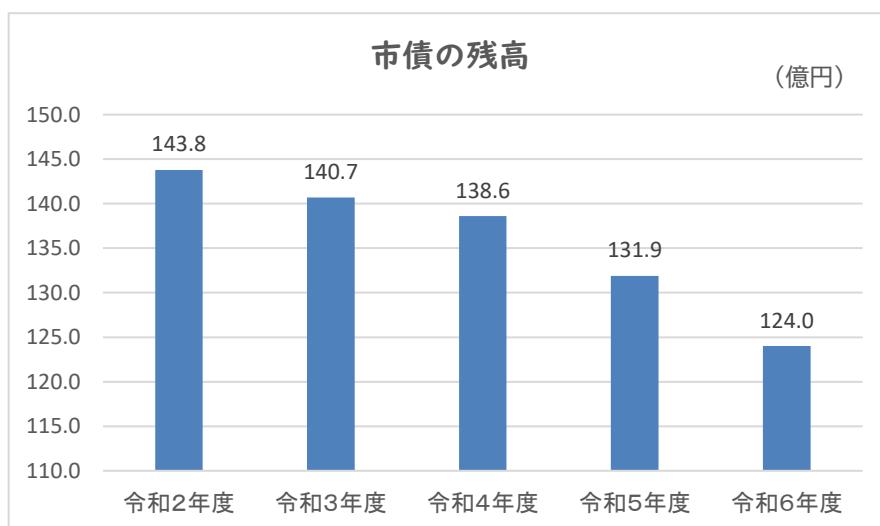
にかほ市の貯金にあたる「財政調整基金」は、突発的な災害により生じた減収の補てんや緊急を要する経費に備えるため、また年間の財源の不均衡を調整するために設置している積立金です。令和6年度も、年度末時点において一定程度の残高を確保できています。

市債は、市の借金にあたります。にかほ市では、市債残高に留意し、過度な将来負担となるよう考慮しながら必要な大型事業を実施しており、残高は徐々に減少しています。

【財政調整基金(市の貯金) 残高の推移】



【市債(市の借金) 残高の推移】



2. 一般会計決算の状況

(1) 島入決算の状況

【島入総額と前年度比較】

令和6年度の島入決算額を財源別に比較すると、自主財源35.7%に対して依存財源は64.3%となっています。自主財源の構成比率は前年度と比較して3.1ポイント減少しています。

自主財源の前年度比較では、全体で7,904万円(11.2%)減少しました。繰入金は、11億3,254万円(60.5%)の減となりましたが、うち4億17万5千円は前年度の特殊事情(社会教育施設整備基金を全額取り崩し、公共施設等総合管理基金として積み立てたこと)によるものです。また、市税が1億1,006万円(3.8%)減少していますが、これは、令和6年度に国の経済対策として行われた定額減税による影響を大きく受けています。一方、寄附金は、ふるさと納税が2,442万円増加したほか、災害復旧や子育てのために、として、多くの一般寄附金をいただき、企業版ふるさと納税なども含めた総額で8億4,652万円となりました。前年度と比較すると8,092万円(10.6%)増加しています。

依存財源は前年度に比べて1億9,142万円(1.7%)増加しました。前述の定額減税への補填として地方特例交付金が交付されたことが影響し、地方特例交付金は、全体として9,830万円増加しました。また、物価高騰対策事業の実施により、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が増加したほか、橋梁事業の事業実施実績の増加などにより、国庫支出金が9,419万円(4.5%)増加しました。一方、市債は1億2,369万円減少しています。

【市税収入】

市民税は、定額減税による影響に加えて企業成績を反映した法人税が減少し、合計1億4,326万円(12.1%)の減となりました。うち法人税割の決算額は5,530万円となり、前年度と比較すると、2,897万円減少しました。固定資産税は、主として償却資産に係る課税額が増加したことにより、全体で3,777万円(2.6%)の増加となりました。

また、普通税(市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税)の現年度課税分の収納率は99.09%となりました。昨年度と比べるとやや減少したものの、4年連続で99%を超える高水準を保っています。

歳入決算の状況

(単位:千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	6,261,319	35.7	7,051,725	38.8	△ 790,406	△ 11.2
市 税	2,797,530	16.0	2,907,593	16.0	△ 110,063	△ 3.8
分担金及び負担金	4,730	0.0	4,272	0.0	458	10.7
使用料・手数料	150,222	0.9	152,931	0.9	△ 2,709	△ 1.8
財産収入	86,559	0.5	90,541	0.5	△ 3,982	△ 4.4
寄附金	846,516	4.8	765,599	4.2	80,917	10.6
繰入金	740,540	4.2	1,873,077	10.3	△ 1,132,537	△ 60.5
繰越金	948,914	5.4	658,651	3.6	290,263	44.1
諸 収 入	686,308	3.9	599,061	3.3	87,247	14.6
依存財源	11,293,039	64.3	11,101,623	61.2	191,416	1.7
地方譲与税	226,535	1.3	220,035	1.2	6,500	3.0
各種交付金	707,551	4.0	679,068	3.8	28,483	4.2
地方特例交付金	116,743	0.7	18,447	0.1	98,296	532.9
地方交付税	5,785,851	32.9	5,710,437	31.5	75,414	1.3
国庫支出金	2,178,444	12.4	2,084,257	11.5	94,187	4.5
県支出金	1,106,615	6.3	1,094,394	6.0	12,221	1.1
市 債	1,171,300	6.7	1,294,985	7.1	△ 123,685	△ 9.6
歳 入 合 計	17,554,358	100	18,153,348	100	△ 598,990	△ 3.3

自主財源：市税や寄附金、施設使用料など、市が自らの収入とすることができる財源

依存財源：市債のほか、地方交付税などの交付金、国・県から交付される補助金などの財源

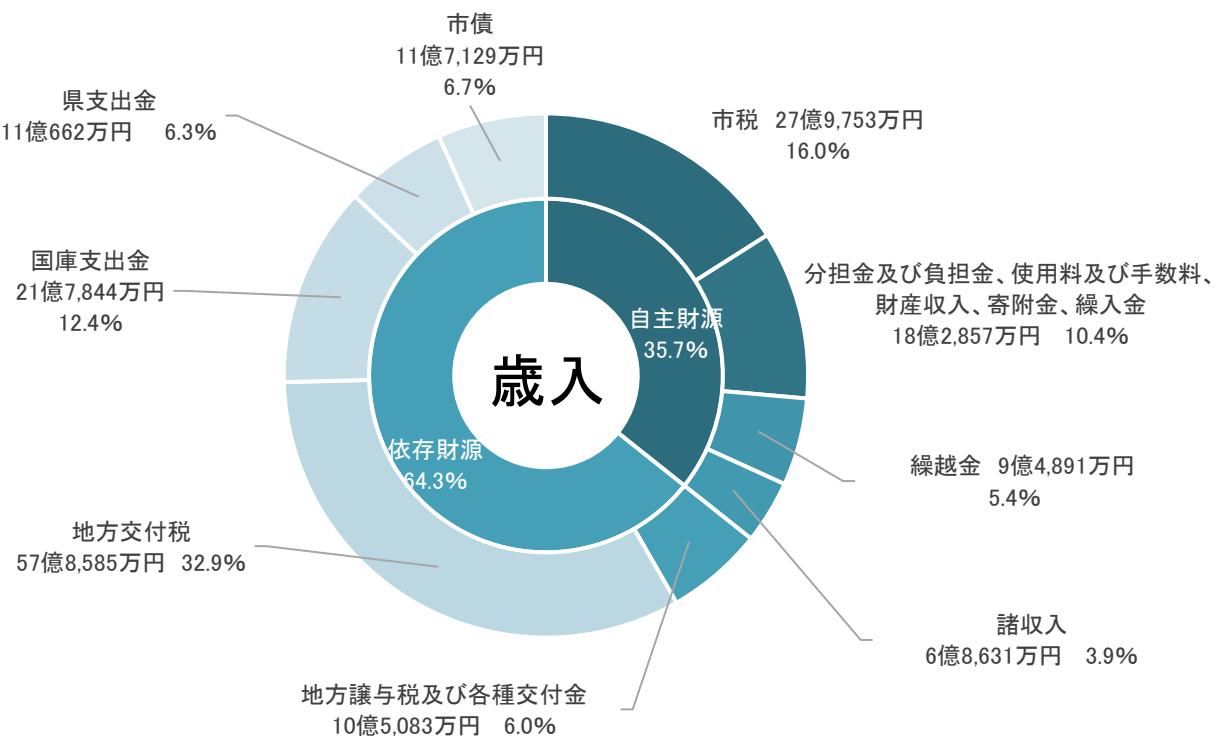
【市税の収納状況】

(単位:千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
普通税	2,792,748	99.8	2,902,290	99.8	△ 109,542	△ 3.8
市民税	1,040,130	37.2	1,183,394	40.7	△ 143,264	△ 12.1
固定資産税	1,509,005	53.9	1,471,235	50.6	37,770	2.6
軽自動車税	88,750	3.2	87,972	3.0	778	0.9
市たばこ税	154,863	5.5	159,689	5.5	△ 4,826	△ 3.0
目的税	4,783	0.2	5,303	0.2	△ 520	△ 9.8
入湯税	4,783	0.2	5,303	0.2	△ 520	△ 9.8
市税合計	2,797,531	100	2,907,593	100	△ 110,062	△ 3.8

普通税収納率(現年度)	99.09 %	99.13 %	△ 0.04
-------------	---------	---------	--------

【歳入決算の構成比】



(2) 歳出決算の状況

【歳出総額と前年度比較(性質別)】

令和6年度の歳出決算額は、昨年度より4億1,194万1千円減少し、167億9,249万3千円になりました。

市の歳出のうち、「義務的経費」は、前年度と比較して4億1,500万円(6.0%)増え、73億8,785万円となりました。このうち、人件費は、会計年度任用職員の勤勉手当支給開始や消防団員を含む委員等の報酬改定、職員の給与改定などの制度改正により、全体で2億3,763万円(9.4%)増加しました。また、国による調整給付金事業に加え、保育所・認定こども園運営事業費の増加や児童手当支給事業の実績により、扶助費が1億6,969万円(6.9%)増加しました。公債費は前年度から768万円(0.4%)の増加に留まったものの、義務的経費が前年度比で全て増加することとなり、歳出全体に占める割合も増加しました。

「投資的経費」は、1億1,858万円(5.4%)増加しました。令和6年度は、7月に豪雨災害に見舞われたことにより、災害復旧費が2億2,882万円増加したものです。災害復旧費以外の投資的経費である普通建設事業費は、象潟大竹線道路整備事業などの進捗や防災行政無線強靭化事業の終了などにより、1億1,024万円(5.0%)減少しました。

「その他経費」は全体で9億4,553万円(11.8%)減少しました。主な理由に物件費の減少が挙げられますが、減少額5億2,766万円(16.0%)のうち2億226万円は、ふるさと納税返礼品事業の実績によるものです。また、令和5年度は、高機能消防指令センタ一更新事業、旧釜ヶ台小中学校解体事業などの大規模事業を行った年であったため、令和6年度に実施した事業との規模の差により、全体として減少額が大きくなりました。なお、下水道事業が公営企業会計に移行したことにより、令和6年度からは、一般会計からの繰出金を補助費に計上しています。

【前年度比較(目的別)】※主なもの

	R6決算	前年度比較	主な要因
総務費	27億4,695万円	△7億8,125万円	ふるさと納税返礼品事業の減少 旧上浜小学校利活用事業の終了
民生費	44億9,085万円	2億4,305万円	調整給付金事業の実施
農林水産業費	10億9,754万円	△1億825万円	産地パワーアップ事業の実績
消防費	9億3,551万円	△1億2,961万円	防災行政無線強靭化事業の進捗
災害復旧費	2億5,547万円	2億2,882万円	豪雨災害応急・復旧の実施

歳出決算の状況

(単位:千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	7,387,845	44.0	6,972,841	40.5	415,004	6.0
人件費	2,756,575	16.4	2,518,942	14.6	237,633	9.4
扶助費	2,618,499	15.6	2,448,805	14.2	169,694	6.9
公債費	2,012,771	12.0	2,005,094	11.7	7,677	0.4
投資的経費	2,333,835	13.9	2,215,255	12.9	118,580	5.4
その他経費	7,070,813	42.1	8,016,338	46.6	△ 945,525	△ 11.8
物件費	2,765,154	16.5	3,292,813	19.1	△ 527,659	△ 16.0
維持補修費	252,773	1.5	242,932	1.4	9,841	4.1
補助費等	1,868,177	11.1	1,121,000	6.5	747,177	66.7
積立金	920,610	5.5	1,245,888	7.3	△ 325,278	△ 26.1
投資・出資金・貸付金	117,398	0.7	137,842	0.8	△ 20,444	△ 14.8
繰出金	1,146,701	6.8	1,975,863	11.5	△ 829,162	△ 42.0
歳出合計	16,792,493	100.0	17,204,434	100.0	△ 411,941	△ 2.4

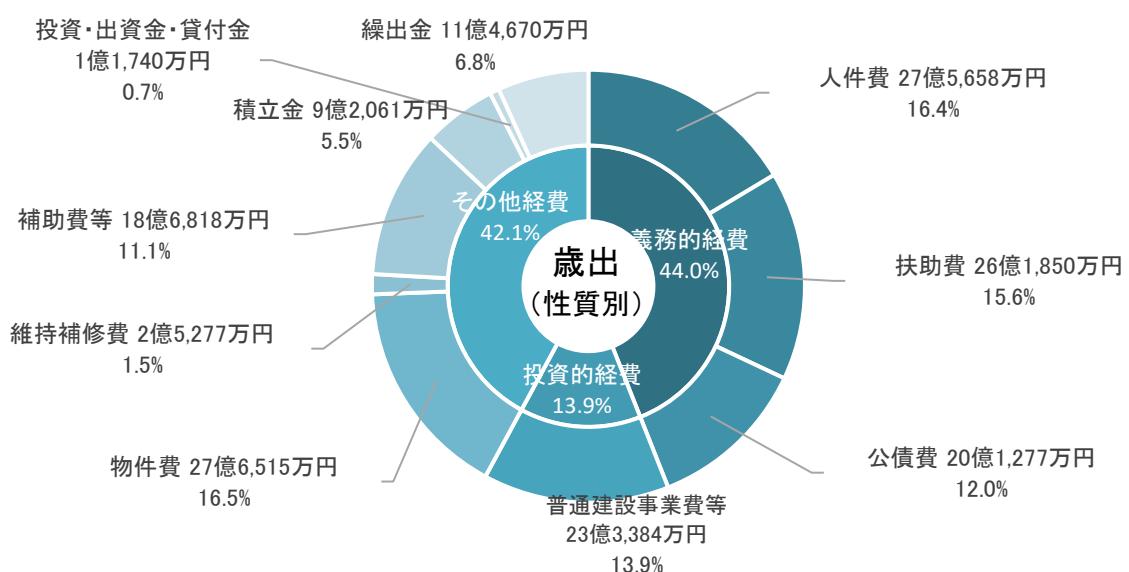
義務的経費：市の歳出のうち、支出が制度的に義務付けられていて、任意に削減できない経費

投資的経費：道路や学校の建設など、将来的に残る社会資本の整備等に要する経費

扶助費：児童、障害者、高齢者や生活困窮者などを支援するための経費

公債費：過去に事業を行うために借り入れた地方債の償還にかかる経費

【歳出決算の構成比(性質別)】



3. 特別会計決算の状況

● 特別会計

特別会計とは、特定の目的のために保険料や使用料などの特定の収入で運営していく事業の会計のことです。その事業の目的ごとに収入・支出をはっきりさせるために、一般会計とは別に管理しています。

【国民健康保険(事業勘定)】

国民健康保険事業とは、被保険者(加入者)が所得などに応じて保険税を納め、病気やけがをしたときに必要な医療が受けられるように備える事業です。

令和6年度においても、加入者が納める国民健康保険税や県からの交付金などを主な財源として、医療給付や特定健康診査などの保険事業を実施し、生活習慣病の予防・改善を図りました。

【国民健康保険(施設勘定)】

施設勘定では、診療収入や一般会計からの繰入金などを主な財源として、国民健康保険小出診療所を運営しています。令和6年度は交付金やクラウドファンディングを活用して超音波画像診断装置を更新し、安定した医療サービスの提供体制の維持に努めました。

【後期高齢者医療】

後期高齢者医療事業とは、75歳以上の高齢者や、一定の障がいのある65歳以上の方を対象とした医療制度を実施していく事業です。

令和6年度においても、後期高齢者医療保険料や一般会計からの繰入金などを主な財源として、各種申請や届出の受付け、保険証の交付、保険料の徴収などを行いました。保険事業の実施は、運営主体となっている秋田県後期高齢者医療広域連合が行っています。

4. 公営企業会計決算の状況

● 公営企業会計

公営企業会計は、事業収入を主な財源として、独立採算の原則により特定の事業の経理を行う会計のことです。にかほ市では水道会計と下水道会計がこれに該当します。公営企業会計は、その企業活動を正確に把握するため、複式簿記を採用しています。

【水道会計】

人口減少により水道料金収入が減少しているなか、老朽化した水道施設の維持管理費が増大しており、水道事業運営は様々な経営課題を抱え厳しい財政状況にあります。

生活に欠かすことのできないインフラを次世代につなぎ安全な水道水を安定供給するため、水道料金を改定し、令和6年6月使用分から平均37%値上げしました。

業務実績

	R6年度	R5年度	前年度比較
年度末給水人口	21,885人	22,200人	△315人
年間給水戸数	130,147戸	129,876戸	271戸
年間総配水量	4,228,377m ³	4,319,252m ³	△90,875m ³
年間有収水量	3,094,447m ³	3,241,807m ³	△147,360m ³
年間有収率	73.18%	75.05%	△1.87ポイント

【経営成績】

単位:千円(税抜)

収 益		費 用		損 益	
営業収益	572,728	営業費用	642,406	営業損益	△69,678
営業外収益	143,413	営業外費用	25,018	営業外損益	118,395
特別利益	0	特別損失	124	特別損益	△124
総 収 益	716,141	総 費 用	667,548	当年度純損益	48,593

【主な建設改良事業】

北部工業団地への基幹配水管の更新工事として、砂エゴ線水道管耐震化更新工事(3,623万円)を行ったほか、令和5年度に横根地区に構築した水源井戸を横根浄水場に接続するための鞍骨水源更新工事実施設計業務(1,628万円)などを行いました。

【下水道会計】

にかほ市の下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業の3事業を運営しています。将来にわたって安定的に下水道を提供し、利用者や利用区域の衛生環境を整備するため、令和6年4月1日から地方公営企業法を適用し、公営企業会計方式による経理を開始しました。

今後は、人口減少による使用料収入が減少する一方、維持管理費用は増加していくことが見込まれるため、処理施設等の更新を計画的に行うほか、下水道事業を継続するために必要な下水道料金の適正価格を試算し、持続可能な経営に向けた取組みを進めます。

業務実績

	R6年度	R5年度	前年度比較
年 度 末 接 続 人 口	19,599 人	19,893 人	△294 人
年 間 接 続 戸 数	95,529 戸	94,810 戸	719 戸
年 間 处 理 汚 水 量	2,024,784 m ³	2,060,364 m ³	△35,580 m ³
年 間 有 収 汚 水 量	1,968,424 m ³	2,033,269 m ³	△64,845 m ³
年 間 有 収 率	97.22%	98.68%	△1.47 ポイント

【経営成績】

単位:千円(税抜)

収 益		費 用		損 益	
営 業 収 益	264,780	営 業 費 用	1,168,669	営 業 損 益	△903,889
営 業 外 収 益	1,136,277	営 業 外 費 用	138,833	営 業 外 損 益	997,444
特 別 利 益	4,836	特 別 損 失	41,928	特 別 損 益	△37,092
総 収 益	1,405,893	総 費 用	1,349,430	当年度純損益	56,463

【主な建設改良事業】

象潟地区北部工業団地周辺に敷設されている下水道管の長寿命化を図り、象潟地区幹線管更生工事(4,428万円)による耐震化を行ったほか、笹森クリーンセンター電気設備更新工事(3,080万円)を実施し、施設の処理能力の安定化を図りました。

5. 主要事業の決算状況（一般会計）

令和6年度に実施した主要な事業の決算状況を報告します。

決算額には令和5年度からの繰越分を含んでいます。

基本方針1 快適に暮らせるまち

事業名	決算額	事業内容
防災行政無線強靭化事業	2億2,775万円	市全体の防災力強化を目的として、防災行政無線設備の更新を進めました。
ハザードマップ作成事業	647万円	国の「津波災害警戒区域」指定に基づき、新たな津波ハザードマップを作成しました。
消防施設整備事業(消防本部)	7,023万円	火災・救助・救急など、マルチに対応可能な消防ポンプ自動車を整備しました。
消防施設整備事業(消防団)	1,257万円	消防団車両・装備を機能性の高いものに更新し、消防力の強化を図りました。
消防施設費	2,183万円	耐震性防火水槽の撤去・新規整備などを行いました。
重層的支援体制整備事業	864万円	専任の相談支援員を配置し、各種相談対応を可能にしました。
高齢者予防接種事業	1,989万円	新型コロナウイルスワクチンの接種が定期接種に位置付けられたことに伴い、高齢者向けの予防接種への助成を行いました。
白幡森周辺エリア整備事業	8,064万円	白幡森周辺エリアの市道整備事業を計画的に進めました。
橋梁補修事業	2億8,838万円	「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、大須郷二線橋を含む市内の橋梁(8橋)の補修工事を行いました。

基本方針2 子育てしやすいまち

事業名	決算額	事業内容
病児保育事業	6,196万円	病後児・体調不良児に対応する病児保育事業への補助に加え、市でも病児保育施設「みんと」を開設し、子育て環境の充実を図りました。
児童手当支給事業	2億6,724万円	国の制度改正に伴い、児童手当の支給対象を18歳以下へ拡充・第三子以下への支給額を増額し、所得制限を撤廃しました。
障害児集団訓練事業	992万円	支援が必要な児童に対して、遊びの支援や社会的トレーニング等の集団訓練、保護者への個別指導等の支援を行いました。
障害児保育事業費補助金(単独補助・扶助費のうち)	942万円	障害児を受け入れる園に対し保育士等の加配に係る経費を補助し、受け入れ態勢を支援しました。
保育所・認定こども園運営事業	8億3,709万円	各保育所・認定こども園等に係る運営費の助成を行いました。
乳幼児健診等事業	326万円	出生から就学までの期間に月齢に合わせた乳幼児健診等を行ったほか、1ヶ月健診への助成を拡充しました。
定期予防接種事業(母子保健)	3,386万円	乳幼児定期予防接種、HPVワクチン定期予防接種等に助成を行いました。
奨学金管理事業	2,743万円	安定的な事業を行うため、奨学金システムを導入したほか、一般財源により奨学生貸付基金への積立てを行いました。

基本方針3 高齢者が元気なまち

事業名	決算額	事業内容
声かけ見守り巡回事業	397万円	高齢者世帯を訪問し、関連機関との連絡を密にするなど、安全・安心な生活への取組みを継続しました。
オムツ代助成事業	163万円	要介護度4, 5の方や、その方を在宅介護している家族に対しオムツ購入費を助成し、精神的、経済的な負担の軽減を図りました。
家族介護援助金支給事業	631万円	要介護度4, 5の方を在宅介護している家族に対し介護援助金を助成し、身体的、精神的、経済的な負担の軽減を図りました。
包括的支援事業	751万円	高齢者相談事務補助員を配置し、各種相談への対応体制を強化しました。
介護施設開設準備支援事業	1,349万円	新たに市内で開設する介護施設に対し、開設準備資金を補助しました。

基本方針4 若者に魅力のあるまち

事業名	決算額	事業内容
若者地元就職促進事業	142万円	企業紹介ガイドブックを更新し、地元企業への就職を希望する中高生等若者世代へのPRや企業の求人対策への補助を行いました。
移住・定住促進事業	1,472万円	移住希望者に対して移住等に関する情報発信と「生活」「住まい」「仕事」など多面的な支援を実施し、移住・定住を促進しました。
移住リエゾン事業	835万円	外部人材制度を活用し、移住希望者向けイベントの実施や、移住希望者からの相談対応・就職サポートを行うなど、移住定住支援を継続して行いました。

基本方針5 人と文化が豊かなまち

事業名	決算額	事業内容
収蔵資料デジタルアーカイブ化事業	7,646万円	市内4館の収蔵資料をデジタルアーカイブ化し、デジタルミュージアムとして公開しました。
仁賀保勤労青少年ホーム展示室リニューアル事業	715万円	仁賀保勤労青少年ホーム内展示室・収蔵庫の配置換え、展示パネルの制作のほか、展示目録やパンフレットの作成等、各種リニューアルを実施しました。
フェライト子ども科学館リニューアル事業	2,375万円	令和5年度から引き続き既存展示物のリニューアルを実施し、施設の魅力化を図りました。
行ヒ森遺跡発掘調査事業	611万円	前年度に実施した「行ヒ森遺跡」の発掘調査結果の精査と取りまとめを行いました。
埋蔵文化財分布調査事業	325万円	象潟前川地区景観保全型ほ場整備事業など各種開発事業に伴って、埋蔵文化財分布調査を行いました。
金浦海洋センター建替事業	2,294万円	金浦海洋センターの建替を行うため、測量調査・設計と解体工事を行いました。

基本方針6 稼ぐ力が強いまち

事業名	決算額	事業内容
機構集積協力金交付事業	3,007万円	農地中間管理機構を活用して農地の集積に取り組む地域へ協力金を交付しました。
農業経営等復旧・継続支援対策事業	527万円	令和5～6年度の豪雨等災害により被害を受けた農家に対し、農作物の種苗等への助成を行うことにより、農業経営継続を支援しました。
象潟前川地区ほ場整備事業	9,800万円	象潟前川地区のほ場整備事業を推進しました。
林道施設等整備事業	1,255万円	市が管理する林道の路肩復旧工事を行ったほか、県による林道整備事業の推進を図りました。
水産基盤整備関係事業	4,268万円	平沢漁港・金浦漁港の機能保全・機能強化を図りました。
中小企業支援事業	3,182万円	市内商工業者の持続的発展経営力強化を目的として、企業人材育成や販路拡大、振興資金利子補給・保証料補助などの補助事業を実施しました。
企業立地促進事業	2,547万円	市内企業の新規設備導入を奨励し、産業振興と雇用機会拡大を図りました。
アウトドア拠点づくり事業	4億6,857万円	令和4年度から繰越事業として行っていたアウトドア拠点施設「NIKAHO OUTDOOR BASE」を整備し、アウトドア活動の情報発信を開始しました。
にかほ市映画製作支援補助金(単独補助・扶助費のうち)	1,000万円	市内で撮影される映画に対し、製作支援の助成を行いました。

基本方針7 市民と行政が協働でつながるまち

事業名	決算額	事業内容
仁賀保高校存続・魅力化プロジェクト推進事業	433万円	持続可能な高校運営のための魅力化推進事業に取り組みました。
DX推進事業	262万円	市公式LINEアカウントを導入・開設したほか、業務アプリ作成システムを導入し、市役所内のDX化を推進しました。
秋田県公共事業執行管理システム導入(財産管理費のうち)	269万円	電子入札の実施に向け、秋田県公共事業執行管理システムを導入しました。
老朽化公共施設解体事業	576万円	公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した公共施設の解体工事を行いました。
地域脱炭素計画策定事業	588万円	2050年カーボンニュートラルに向け、にかほ市版ロードマップ等の作成を行いました。
ふるさと納税特産品返礼品事業	3億8,628万円	返礼品等の充実を図り、特産品を始めとする市の魅力PRを促進しました。

その他実施事業

事業名	決算額	事業内容
災害復旧事業・災害対応費	2億7,552万円	令和6年7月の豪雨により被害を受けた市道・林道、農地、公園等観光施設の復旧事業や、災害ボランティアセンターの運営、災害見舞金の支出、災害廃棄物対策事業等を行いました。
小学校施設整備事業	364万円	平沢小学校の高圧区分開閉器や揚水ポンプの更新工事のほか、環境整備事業の予備調査を行いました。 象潟小学校の防火シャッター修繕工事を行いました。
中学校施設整備事業	2,319万円	仁賀保中学校の屋上防水シートや、暖房用温水器の修繕工事を行いました。
給食センター施設整備事業	2,706万円	象潟給食センターの炊飯設備を更新し、米飯給食体制の充実を図りました。
市有財産処分費 (財産管理費のうち)	1,074万円	TDK(株)社所有の社員寮解体に伴い、同敷地内市有財産を処分しました。
地域防災計画の改訂 (災害対策費のうち)	523万円	災害対策基本法の改正や国県のガイドラインに準じて、地域防災計画を改訂しました。

物価高騰対策として国の臨時交付金・国施策により実施した事業

事業名	決算額	事業内容
調整給付金事業	1億9,065万円	令和6年に実施する定額減税で、減税しきれない市民へ減税できない差額分を調整したうえで支給しました。
住民税非課税世帯支援給付金事業	1,923万円	
住民税非課税世帯支援給付金追加交付事業	7,722万円	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担の軽減を図るため、国事業として、低所得者世帯を対象に給付金を支給しました。
住民税均等割のみ課税世帯支援給付金事業	4,565万円	なお、いかほ市では、国の制度では対象外となる低所得者世帯についても独自で対象とし、給付事業を行いました。
低所得子育て世帯加算給付金事業	1,286万円	
低所得子育て世帯加算給付金追加交付事業	268万円	
灯油購入費等助成金事業	1,511万円	物価高騰対策として、住民税非課税世帯に灯油購入費を助成しました。
学校給食物価高騰対策事業	622万円	物価高騰対策として、学校給食の賄材料費を1人1食当たり10円補助しました。
保育所・障害者施設・介護保険施設等物価高騰対策事業	2,570万円	物価高騰対策として、市内各施設に対し、利用者数に応じ、一定額を補助しました。
物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業	247万円	エネルギー価格高騰対策として、市内貨物運送事業者・倉庫事業者に対し、普通貨物自動車1台当たり2万円、軽貨物自動車1台当たり5千円、常温倉庫の面積1m ² 当たり100円を補助しました。